



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・バイエリア
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼営業本部長 (氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鱒淵 晃

TEL 043-296-6621

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	22,139	0.9	211	2.6	211	△12.3	97	△53.6
27年2月期第3四半期	21,950	△4.7	205	36.8	241	△4.0	211	25.5

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 97百万円 (△58.0%) 27年2月期第3四半期 232百万円 (28.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	1.98	—
27年2月期第3四半期	4.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	12,224	2,063	16.9
27年2月期	10,801	2,014	18.7

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 2,063百万円 27年2月期 2,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,900	0.6	200	△13.0	200	△28.1	110	△51.1	2.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	50,640,000 株	27年2月期	50,640,000 株
28年2月期3Q	1,275,934 株	27年2月期	1,275,530 株
28年2月期3Q	49,364,284 株	27年2月期3Q	49,364,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を受けて企業収益が拡大したほか、円安を背景とした訪日外国人の増加によるインバウンド消費の拡大が続いていることで、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれており、雇用情勢や所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による物価上昇の影響で個人消費の持ち直しの動きに遅れがみられるほか、中国の景気減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ、深刻化する原油安による世界的なデフレに対する懸念など、景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、各チェーン間での提携・合併など再編の動きが活発化しており、大手3チェーンによる寡占化がさらに進むことで、店舗過多による過度な競合状況は一時的に緩和されていくものとみられますが、首都圏を中心とした出店意欲は衰えておらず、都心部などでは小型スーパーなども交えた企業間競争は今後も続いていくものと思われまます。また、カウンタードンナツなどの販売を強化することで、新規の顧客獲得に動いているほか、他チェーンとの差別化を図ることを目的とした異業種との業務提携、ポイントカード会員の囲い込みなど、各種サービスの強化を行っております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、買い物の楽しさを提供するために、商品陳列棚を増やし品揃えの拡大を行い、直営店のメリットを生かした売れ筋商品の情報共有を迅速に行うとともに、主力商品の発注量見直しによる販売機会損失の改善に取り組んでまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末現在の加盟店を含む店舗数は112店舗となり、夏場以降も天候に恵まれたことなどから、既存店売上高前年比102.2%、既存店客数前年比101.6%と好調に推移しているほか、全店売上高につきましても、8月以降は前年を上回って推移しております。

しかしながら、円安などによる原材料価格の高騰や、従業員採用コストの上昇が、今後のセグメント利益拡大に影響を与える可能性があります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入166億61百万円（対前年同期比0.8%増）、セグメント利益3億5百万円（対前年同期比71.0%増）となりました。

② マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、新築マンション市場において購入者に都心回帰の動きがみられるなど、都心・好立地エリアの高額物件の販売が好調に推移し市場を牽引しておりますが、建築費の高騰による販売価格の上昇に加え、景気の先行き不透明感から発売時期の先送りも見られ、首都圏の供給戸数は減少しております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、イベント・カルチャー教室の開催、カーシェアリングなど共用施設の付加価値サービスに加え、便利な食料品のお取り寄せや正月のおせち料理の予約販売など、豊かで魅力的なマンションライフを提供すべく、顧客満足の向上に取り組むとともに、パートを含めた全従業員に対し個人情報保護に関する教育を実施するなど、安心の確保に努めてまいりました。

また、当期より人材ビジネスの拡大を視野に入れ、新たに人材派遣サービスを開始しております。長年にわたりマンションフロントサービスで培ってきた組織力や人材育成ノウハウを活かしながら、派遣対象者の募集・研修を進めていくとともに、取引先のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間末現在の総受託物件数は、新規受託マンション数は30件となる一方、解約物件が32件となったことで865件となりました。また、新サービスを開始したことから先行経費負担が発生しているほか、前年上期に大型の備品販売の成約案件があった反動から、セグメント利益が減益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入42億22百万円（対前年同期比0.3%減）、セグメント利益1億82百万円（対前年同期比17.8%減）となりました。

③ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、衣料品の機能性向上と低価格化、服装のカジュアル化や団塊世代のリタイアの影響などを受けてクリーニングの需要は年々減少しており、近年のクリーニング業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、マンションフロントでの便利、かつ、高品質のクリーニング取次ぎサービスを提供するほか、法人向けクリーニングでは社員寮や研修施設、ホテル関連の新規案件を獲得するなど、取引先の拡大に取り組んでまいりました。また、自社工場と商品管理センターによる、制服のクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するメリットを活かしたトータルサービスも引き続き好調に推移しております。また、ハウスクリーニングサービスでは提携先を関西圏へ拡大し、特に年末に向けたお掃除代行サービスの引き合いを多くいただきました。

なお、ユニフォームの一元管理サービスの提供先企業の一部が、制服のリニューアルに合わせて洗濯や管理の方法を変更した影響から、セグメント利益は減益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入9億7百万円（対前年同期比4.3%減）、セグメント利益41百万円（対前年同期比20.6%減）となりました。

④ その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の利便性を提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、基盤としておりましたコンビニエンス・ストア事業のみに注力することなく、新たなサービスの開発や提供に努めております。

その他事業として運営しております宿泊サービスは、訪日外国人観光客数が過去最高を更新しているなかで、東京都心部を中心に引き続き需要が増加することが見込まれている現状を好機と捉え、当期より事業の拡大に取り組んでおります。

平成21年秋に開業し、現在運営しておりますビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、JR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い立地であることなどを評価いただき、稼働率は順調に推移しております。なお、週末や繁忙期に発生していた満室による機会損失を解消すべく、平成27年12月中旬に隣接地に新館を開業し、本館と併せて提供客室数が約1.5倍に拡大いたしました。新館では従来よりもゆとりのある部屋を提供することで、より高価格帯での販売を進めてまいります。

また、新たな宿泊サービスとして、東京都中央区にてユニット型宿泊施設を開業いたしました。1軒目となる「東京銀座BAY HOTEL」を平成27年7月下旬に、2軒目となる「東京日本橋BAY HOTEL」を平成27年12月上旬に開業しております。「東京銀座BAY HOTEL」にて、特に観光客や女性のお客様から好評の和モダンを基調とした内装、ゆとりある共有休憩スペースやパウダールームなどの設備を「東京日本橋BAY HOTEL」に継承しており、同様のコンセプトで平成28年1月下旬に開業予定の「日本橋室町BAY HOTEL」を合わせ、約600ユニット規模でサービスを提供してまいります。

ユニット型宿泊施設として3軒目となる「東京有明BAY HOTEL」を平成27年12月下旬に東京都江東区にて開業しております。当施設では、近隣イベント会場にお越しのお客様のご利用を想定し、シックで清潔感のある内装のほか、駐車場を備えているため、お車でのご来店も可能になっております。

今後も新たな需要の拡大に努めるほか、宿泊プランやサービス内容を充実させ、顧客満足度の向上に一層努めていくことで「BAY HOTEL」ブランドの価値向上に取り組むとともに、客室稼働率や単価の向上による収益拡大に努め、施設数の拡大を目指してまいります。なお、当期は開業前賃料の支払いや、各種開業費用が先行して発生していることから、通期におけるセグメント利益は苦戦することを見込んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入4億86百万円（対前年同期比24.3%増）、セグメント利益40百万円（対前年同期比53.4%減）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、営業総収入221億39百万円（対前年同期比0.9%増）、営業利益2億11百万円（対前年同期比2.6%増）、経常利益2億11百万円（対前年同期比12.3%減）、四半期純利益97百万円（対前年同期比53.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億23百万円（13.2%）増加し、122億24百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が70百万円、商品が76百万円それぞれ増加したことなどにより流動資産が2億58百万円増加し、また、宿泊サービスの事業拡大により、建設仮勘定が8億88百万円、建物が2億96百万円、工具器具備品が1億11百万円それぞれ増加した一方、不動産の売却により土地が1億6百万円減少したことなどにより、固定資産が11億64百万円増加したことであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億74百万円（15.6%）増加し、101億60百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が18億42百万円、未払消費税等が2億80百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が4億円増加したことなどにより流動負債が16億7百万円減少し、また、長期借入金が29億67百万円増加したことなどにより、固定負債が29億82百万円増加したことであります。

なお、1年内返済予定の長期借入金に関しては、長期借入金に借換えを実行しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円（2.4%）増加し、20億63百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、四半期純利益を97百万円計上したことによりあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月8日の「平成27年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しによる変更はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、従来、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、ホテル事業の拡大や新たな宿泊施設サービスへの参入に向けた設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び連結子会社の有形固定資産に対する投資効果が使用期間内にわたり平均的かつ安定的であると見込まれることから、取得原価を均等に期間配分することが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業総利益が1,605千円、営業利益が41,046千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が43,369千円それぞれ増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,810	2,155,085
加盟店貸勘定	4,966	3,382
売掛金	484,498	488,590
有価証券	384,915	429,309
商品	487,262	563,710
その他	329,750	394,204
貸倒引当金	△1,108	△992
流動資産合計	3,775,095	4,033,291
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	846,563	1,142,796
土地	1,758,928	1,652,679
その他（純額）	53,507	1,053,023
有形固定資産合計	2,658,999	3,848,498
無形固定資産		
のれん	307,052	258,708
その他	53,278	61,804
無形固定資産合計	360,331	320,512
投資その他の資産		
投資有価証券	230,429	187,774
長期貸付金	105	160
敷金及び保証金	921,920	992,364
投資不動産（純額）	2,669,661	2,644,736
その他	188,416	200,803
貸倒引当金	△3,900	△3,900
投資その他の資産合計	4,006,632	4,021,937
固定資産合計	7,025,963	8,190,949
資産合計	10,801,058	12,224,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,664	308,262
短期借入金	1,700,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,205,033	362,640
未払金	465,238	562,688
未払法人税等	80,884	133,242
預り金	2,098,069	2,067,392
賞与引当金	74,160	42,947
店舗閉鎖損失引当金	302,326	225,328
資産除去債務	22,589	25,304
その他	565,526	336,016
流動負債合計	7,771,491	6,163,824
固定負債		
長期借入金	277,525	3,245,395
退職給付に係る負債	100,490	112,719
長期預り保証金	352,584	357,950
資産除去債務	273,517	271,432
その他	10,550	9,600
固定負債合計	1,014,667	3,997,097
負債合計	8,786,158	10,160,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	759,732	808,221
自己株式	△124,333	△124,397
株主資本合計	1,999,464	2,047,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,436	15,428
その他の包括利益累計額合計	15,436	15,428
純資産合計	2,014,900	2,063,318
負債純資産合計	10,801,058	12,224,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	16,159,225	16,297,893
営業収入		
加盟店からの収入	107,598	65,363
その他の営業収入	5,683,997	5,776,564
営業収入合計	5,791,595	5,841,927
営業総収入合計	21,950,820	22,139,821
売上原価	15,707,836	15,815,314
営業総利益	6,242,983	6,324,506
販売費及び一般管理費	6,037,024	6,113,207
営業利益	205,959	211,299
営業外収益		
受取利息	267	242
受取配当金	16,886	9,835
有価証券運用益	36,267	—
投資事業組合運用益	—	316
不動産賃貸料	273,115	253,958
その他	20,424	15,974
営業外収益合計	346,962	280,326
営業外費用		
支払利息	33,703	31,653
有価証券運用損	—	9,089
投資事業組合運用損	20,267	—
不動産賃貸費用	251,996	234,202
その他	5,921	5,260
営業外費用合計	311,889	280,205
経常利益	241,032	211,420
特別利益		
資産除去債務消滅益	30,448	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	45,960	4,862
固定資産売却益	38	36,654
特別利益合計	76,447	41,517
特別損失		
店舗閉鎖損失	5,453	2,101
減損損失	22,662	—
その他	197	—
特別損失合計	28,314	2,101
税金等調整前四半期純利益	289,165	250,836
法人税等	78,128	152,982
少数株主損益調整前四半期純利益	211,036	97,853
四半期純利益	211,036	97,853

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	211,036	97,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,772	△7
その他の包括利益合計	21,772	△7
四半期包括利益	232,809	97,845
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,809	97,845

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニエ ンス・スト ア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	16,525,943	4,101,397	932,744	390,733	21,950,820	—	21,950,820
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	132,507	15,515	900	148,923	△148,923	—
計	16,525,943	4,233,905	948,260	391,633	22,099,743	△148,923	21,950,820
セグメント利益	178,501	222,399	51,939	87,070	539,911	△333,951	205,959

(注) 1 セグメント利益の調整額△333,951千円には、セグメント間取引消去5,104千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△339,056千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンス・ストア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては22,662千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニエ ンス・スト ア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	16,661,275	4,093,645	898,817	486,081	22,139,821	—	22,139,821
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	128,839	8,406	900	138,146	△138,146	—
計	16,661,275	4,222,485	907,224	486,981	22,277,967	△138,146	22,139,821
セグメント利益	305,157	182,879	41,214	40,588	569,839	△358,540	211,299

(注) 1 セグメント利益の調整額△358,540千円には、セグメント間取引消去5,204千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△363,745千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、従来、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「コンビニエンス・ストア事業」で7,489千円、「マンションフロントサービス事業」で305千円、「クリーニング事業」で1,343千円、「その他事業」で30,663千円それぞれ増加しております。また、「調整額」に含まれる全社費用が1,245千円減少しております。